

[総務部 総務課 所管]

○総務事務に要する経費（02010104） 2,892,896 円（9,132,346 円） 決算書 P70

〈一財：2,892,896 円〉

（目的）

市役所全体で使用する複写機の保守点検委託等に係る経費について、削減に努めながら業務の円滑な推進を図る。

また、訴訟事務の円滑化を図る。

（内容）

- ・市役所全体で使う複写機（2 台）、カラー複写機（1 台）の保守及び管理
- ・訴訟等に対応するための弁護士委託

（効果）

保守管理及び業務委託により経費節減と円滑な業務執行に効果を上げた。

○区長会に要する経費（02010105） 19,829,587 円（19,790,808 円） 決算書 P72

〈一財：19,829,587 円〉

（目的）

本市住民の行政連絡の利便を図るとともに、市内小学校区域ごとの区長会相互の連絡協調を図り、もって市政の振興を期する。

（内容）

- ・区長報酬
- ・区長会連合会への補助

（効果）

自治組織及び区長会連合会組織の活性化により、地域行事の自主開催などコミュニティの推進に大きな効果を上げた。

○職員研修に要する経費（02010107） 1,722,468 円（1,712,217 円） 決算書 P74

〈一財：1,722,468 円〉

（目的）

職務遂行に必要な能力、市町村を取り巻く行政課題を解決する能力等の向上を目的として、住民の多種・多様なニーズに対し的確に対応できる職員を育成する。

（内容）

研修実績 183 人

（単位：人）

区 分	研 修 名	対 象	受講人数
自主研修	新任職員の研修	H28 年度新規採用職員	25
派遣研修	自治研修所	（注 1）	54
	常総広域共同研修	（注 2）	94
	県西都市人事協議会共同研修	指定職員	9
	政策研究大学院大学	指定職員	1

(注1) 自治研修所

(単位：人)

区 分	研 修 名	受講人数
講師養成	文書事務講師養成研修	1
	接遇講師養成研修	1
	地方自治制度講師養成研修	2
	公務員倫理講師養成研修	2
特別研修	行政法講座	1
	地方自治講座	2
	法制執務講座	2
	訴訟法務講座	2
	民法講座	2
	政策形成基礎講座	1
	政策法務講座	2
	シティプロモーション講座	2
	クレーム対応能力向上講座	2
	メンタルヘルス講座	10
	効果的な会議・住民説明会の進め方講座	4
	表現力スキルアップ講座	2
	危機管理講座	2
	女性リーダー育成講座	2
	発想・創造力向上講座	4
	業務マニュアル作成力向上講座	4
	意思決定・判断能力養成講座	2
階層別研修	部長等研修	2

(注2) 常総広域共同研修

(単位：人)

区 分	研 修 名	受講人数
特別研修	公務窓口接遇研修	4
	発想力開発研修	4
	行政課題研修	2
階層別研修	新任課長研修	6
	新任課長補佐研修	14
	監督者第二部課程研修	3
	監督者第一部課程研修	10
	第三部職員課程研修	8
	第一部職員課程研修	19
	新規採用職員研修（前期・後期）	24

(効果)

公務員としての意識の高揚及び職務遂行のための知識習得に寄与することができた。

○文書法制に要する経費（02010202） 14,693,255 円（15,816,400 円） 決算書 P80

〈一財：14,693,255 円〉

（目的）

行政事務の効率化、情報公開制度への対応及び行政情報化の推進を目指して文書管理ルールを維持し、執務環境の整備を図る。

（内容）

- ・料金後納制度による文書発送
- ・職員による区長への文書配布業務
- ・市例規集データ更新委託等

（効果）

文書発送については、郵送によるカスタマバーコードの導入により、経費節減を図った。
また、区長への文書配布については、職員により月 2 回の配布とし、効率的運営を図った。
例規集については、インターネットを通して公開し、行政事務の透明性の一助となっている。

（課題）

- ・職員の法務能力の向上

○電算処理に要する経費（02011001） 161,940,063 円（82,199,733 円） 決算書 P106

〈国・県：11,397,000 円 一財：150,543,063 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,947,000 円
- ・国補：地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 9,450,000 円

（目的）

庁内ネットワークの充実、国及び地方公共団体間のネットワーク化により情報の共有化を進め、電算処理業務の迅速化を図るとともに、電子自治体の構築を推進し、市民サービスの向上を図る。

また、電算システムの適切な管理を行い、処理の迅速性・正確性等事務処理の効率化を図るとともに、業務処理方法の見直しに合わせた、電算事務の簡素化、省力化を図り、電算経費の削減に努める。

（内容）

- ・情報セキュリティの強靱化
庁内のネットワークを、基幹系、LGWAN 系、インターネット系に分離し情報セキュリティの強靱化を行い、情報資産の保護を図った。
- ・各業務システムの見直し
業務システムの効率化や省力化を推進し、各業務システムの見直しを行った。
- ・端末機等の交換
各課に配備されている端末機のなかで、老朽化した端末機については端末配置計画に基づき交換を行った。
- ・社会保障・税番号制度システムの整備
国がすすめる社会保障・税番号制度システムの整備を実施し、市民サービスの向上を図った。

（効果）

各業務のシステム経費を削減することができた。
老朽化した情報系端末機器を更新したことにより、システムの安定稼動を図った。
庁内のネットワークを分離し、情報セキュリティの強靱化を図った。

○地域公民館補助に要する経費（02011502） 14,998,000 円（5,000,000 円） 決算書 P116

〈一財：14,998,000 円〉

（目的）

地域公民館の新築・改修等を行い、地域住民のコミュニティ活動の場としての施設の充実を図る。

（内容）

・新築 1 件 ・改修工事 2 件 ・補修工事 10 件 ・備品購入 6 件

（効果）

地域住民のための集会、コミュニティの増進に役立てられている。

○諸選挙費（02040301～03） 33,462,236 円（599,600 円） 決算書 P128

〈国・県：23,444,254 円 その他：60,906 円 一財：9,957,076 円〉

＊特定財源積算根拠

・県委：参議院議員選挙委託金 23,444,254 円

・諸収入：立川土地改良区総代選挙費 60,906 円

（目的）

任期満了等に伴う各種選挙を執行する。

（内容）

種 別	執行日	執行経費	投票率
参議院議員通常選挙	平成 28 年 7 月 10 日	24,290,094 円	45.72%
立川土地改良区総代選挙	平成 29 年 2 月 14 日	60,906 円	無投票
坂東市長選挙	平成 29 年 4 月 2 日	9,111,236 円	68.85%

（効果）

各種選挙について、円滑かつ適正に執行できた。

〔総務部 管財課 所管〕

○財産管理に要する経費（02010501） 106,244,846 円（14,418,980 円） 決算書 P84

〔企画部 企画課 所管 79,812,000 円含む〕

〔市民生活部 さしま窓口センター 所管 100,950 円含む〕

〈その他：80,943,345 円 一財：25,301,501 円〉

＊特定財源積算根拠

・諸収入：市民研修所使用料 501,345 円

・諸収入：職員駐車場利用料 630,000 円

（目的）

公有財産（市有地）の適正な維持・管理を行うことで、防犯及び火災防止等を図る。

（内容）

・市有地 12 ヶ所 51,456 m²の除草等を実施した。

(単位：円)

業務名	委託料	内 容
市有地雑草除去委託	81,205	高速バス発着場(岩井・猿島)
	2,492,240	辺田官舎前、幸田・長谷地内、旧共済組合跡地、高速バス周辺、辺田地内、新町職員駐車場、南 A.B、猿島中北側他、西郷広場、沓掛工業団地
公共施設等総合管理計画策定委託料	7,722,000	坂東市の公共施設の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新、統廃合・長寿命化を図る計画策定
公有財産システム管理業務委託	453,600	公有財産台帳をシステム化し売却資産、資産評価事務の効率化を図る

・市有地については、廃道路敷き等 20 件、3,182.15 m²を 9,556,655 円で払下げを行った。

(効果)

市有地の適正な維持管理が図れた。

(課題)

未利用地については、公共事業用地や代替地として有効利用を図るとともに、公有財産管理システムにより未利用市有地の活用方法について、検討していく必要がある。

○庁舎維持管理に要する経費 (02010502) 143,025,943 円 (112,420,596 円) 決算書 P86

[市民生活部 さしま窓口センター 所管 2,311,983 円含む]

〈その他：10,860,410 円 一財：132,165,533 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・繰入金：公共施設整備基金繰入金 10,400,000 円
- ・諸収入：広告掲載料 200,000 円
- ・諸収入：光熱費使用料 257,920 円
- ・諸収入：電子コピー複写サービス料 240 円
- ・諸収入：公衆電話使用料 2,250 円

(目的)

庁舎施設を適正に維持管理することにより、事務執行の効率化を図るとともに、来庁者への快適な環境でのサービス提供に努める。また、施設の適切な管理を行うことによりコスト削減に努める。

(内容)

- ・岩井・猿島庁舎及び各施設に関して、法定に基づく定期点検の他、清掃・警備等を委託した。
- ・本庁舎完成に伴い、仮設庁舎等の解体や猿島庁舎改修工事を実施した。
- ・不要物品の売り払いを実施した。

主な施設管理業務委託

(単位：円)

業務名	委託料	内 容
施設保守管理業務	17,972,928	空調設備保守管理他 5 業務
施設警備業務	10,506,448	岩井・猿島・本庁舎常駐及び機械警備他 20 施設
施設定期清掃等業務	14,253,366	岩井・猿島・本庁舎他 13 施設 (定期・日常清掃)
電話交換業務	11,779,000	岩井庁舎 2 名、本庁舎完成に伴い 10 月より 3 名
電気保安業務	2,828,867	岩井庁舎他 13 施設・保健センター・本庁舎電気工作物保安全管理
自動ドア点検業務	1,281,960	岩井・猿島庁舎・附属庁舎・斎場
庁舎エレベーター点検業務	1,874,880	岩井公民館・猿島庁舎・本庁舎保守点検
駐車場整理誘導業務	7,744,680	駐車場整理誘導業務(4 月から 10 月まで仮設庁舎、11 月より本庁舎)

改修工事等

(単位：円)

業務名	工事請負費	内 容
さしま窓口センター改修工事	10,249,200	さしま窓口センター改修
猿島庁舎看板撤去工事	324,000	猿島庁舎看板撤去
西側会議室解体工事	734,400	西側会議室解体
庁舎維持補修工事	572,400	本庁舎 PHS 用配線工事
庁舎維持補修工事	275,400	仮設・臨時・猿島庁舎電話交換機保管工事
庁舎修繕	153,360	猿島庁舎議場系統冷温水発生器修繕
庁舎修繕	287,820	臨時庁舎排水管修繕
庁舎修繕	433,620	猿島庁舎 1 階中央フロア一系統空調機修繕

・本庁舎への引越に伴い、机や椅子、ロッカー等の譲渡及び売払を行い、833 品、132,560 円の収入があった。

(効果)

- ・各公共施設を適切に管理していくために、委託事業を行い円滑な運営ができた。
- ・新庁舎建設工事開始とともに開始した駐車場整理誘導委託により、来庁者の安全を確保できた。

(課題)

- ・施設の有効利用に取り組むとともに、電力・需要費をはじめ夏季の省エネ対策により一層の経費節減を図る必要がある。

○車両運行管理に要する経費 (02010503) 33,213,517 円 (23,725,978 円) 決算書 P88

[市民生活部 さしま窓口センター 所管 1,592,147 円含む]

〈その他：134,665 円 一財：33,078,852 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・諸収入：災害共済保険受入金 134,665 円

(目的)

市所有の中型バスの適切な維持管理を図り、各種団体等のニーズに即した貸し出しと運行業務を民間委託することで円滑な運行管理に努め、研修視察等の利便性の向上を図る。

(内容)

- ・中型バス運転業務の一部を民間業者に委託した。
委託期間 28.5.3 ～29.3.31 80日 2,381,280円
- ・大型及び中型バス運行業務（6 歳未満）を民間業者に委託した。
委託期間 28.5.6 ～29.3.31
中型 71台、大型 115台 14,470,606円
- ・市所有の大型バスが故障したため、平成28年6月より運行を委託し、老朽化により修理不能のため、平成29年3月に廃車を行った。

(効果)

中型バスの適切な維持管理及び各種団体等の研修視察の利便が図れた。

○住宅維持管理に要する経費 (08050101) 9,980,026 円 (7,341,683 円) 決算書 P268

〈その他：9,980,026 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・使用料：住宅使用料 9,974,326 円
- ・手数料：各種証明等手数料 5,700 円

(目的)

住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸する市営住宅を供給し管理することで、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

(内容)

・市営住宅管理状況

・藤田住宅 7 棟 122 戸 ・辺田山中住宅 4 棟 20 戸 ・さしま住宅 3 棟 36 戸

業務委託

(単位：円)

業務名	委託料	内 容
雑草除去等	49,824	藤田住宅空地 2,490 m ²
飲料水槽等清掃業務	426,600	藤田・さしま住宅
エレベーター保守点検業務	2,287,440	藤田住宅 F・G、さしま住宅 B・C
消防設備点検業務	432,000	藤田・さしま住宅
遊具点検業務	124,200	辺田山中住宅、藤田住宅、さしま住宅

(効果)

住宅に困窮する低額所得者の生活の安定と福祉の増進に寄与することができた。

[総務部 課税課 所管]

○市民税事務に要する経費 (02020102) 4,648,184 円 (4,250,890 円) 決算書 P116

〈一財：4,648,184 円〉

(目的)

課税資料に基づき市民税(個人・法人)の適正な課税を図る。

(内容)

市民税(個人・法人)の申告書及び給与支払報告書等課税資料の管理により適正賦課に努めた。

(効果)

適正課税をすることにより市の財源の確保が図れた。

(課題)

特別徴収未実施事業所を対象に加入の推進強化並びに地方税電子申告システムの利用促進を図る。

○資産税事務に要する経費 (02020103) 30,569,393 円 (12,855,058 円) 決算書 P118

〈その他：2,078,929 円 一財：28,490,464 円〉

＊特定財源積算根拠

・手数料：税務諸証明手数料	2,005,429 円
・諸収入：電子コピー複写サービス料	25,500 円
・諸収入：土地評価基準作成土地精通者謝金	48,000 円

(目的)

固定資産税の課税客体を正確に把握することにより、課税内容の適正化、負担の公平化を図るとともに、財源の確保を推進する。

(内容)

固定資産基礎資料更新業務 5,076,000 円

土地・家屋の各種図面、課税客体の適正管理を推進し、固定資産の評価事務及び現況調査事務の正確かつ迅速化を進めた。

時点修正鑑定評価業務 1,188,000 円

1 月 1 日の調査基準日の価格が 7 月 1 日現在で下落している場合は、価格を評価額に反映させるための措置を講ずることとなっており、その価格把握のための調査を委託した。

固定資産宅地評価基準作成業務 3,542,400 円

各種資料の収集・分析等により宅地比準土地の価格根拠を明確にし、適正課税を推進するための調査を委託した。

標準宅地の不動産鑑定評価業務 15,799,536 円

平成 30 年評価替えに資するため、標準宅地の不動産鑑定評価を委託した。

(効果)

課税客体である土地、家屋の異動は増加傾向にあり、各種の図面、課税資料をデータ化しコンピュータで管理することにより、適正課税を推進するとともに事務の迅速化・住民サービスの向上を図ることができた。

(課題)

課税客体の異動並びに課税資料の正確な把握及び公平な負担の推進が求められている。

○管理事務に要する経費（02020104） 2,363,671 円（2,243,245 円） 決算書 P118

〈その他：2,363,671 円〉

＊特定財源積算根拠

・手数料：税務諸証明手数料 2,338,771 円

・諸収入：原動機付自転車標識弁償金 24,900 円

(目的)

軽自動車税の課税客体を正確に把握することにより、課税内容の適正、公平化を図る。また、適正な課税に基づく迅速な税務関係証明を交付することにより、市民生活の円滑化を図る。

(内容)

- ・賦課資料に基づき課税した台帳や書類の管理
- ・公簿による税務関係証明の交付

税務関係証明交付件数

(単位：件、円)

証明の種類	件数	手数料
所得証明	1,710	513,000
非課税証明	2,049	614,700
課税証明	2,901	870,300
納税証明	2,757	827,100
土地家屋証明（評価・所有不動産・登載）	3,369	1,010,700
公課証明	308	92,400
諸証明（現況・事業所所在証明・その他）	184	55,200
土地公図写	158	47,400
閲覧・名寄・課税明細	308	92,400
住宅用家屋証明	170	221,000
合計	13,914	4,344,200

(効果)

適正な課税に基づく軽自動車税の賦課及び税務関係証明を交付することにより、住民サービスの向上を図ることができた。

(課題)

関係機関との連携の強化及び異動に伴う申告の周知を図り、適正な課税客体の把握に努めていかなければならない。

○市税還付に要する経費（02020105） 28,108,858 円（37,347,368 円） 決算書 P120

〈一財：28,108,858 円〉

（目的）

賦課資料に基づき適正に賦課する。

（内容）

個人市民税：7,757,008 円（更正申告等）

法人市民税：14,671,500 円（確定申告、還付加算金等）

固定資産税：5,660,100 円（償却資産修正申告、家屋滅失漏れ、土地課税錯誤等）

軽自動車税：20,250 円（廃車申告書漏れ等）

（効果）

適正課税が図れた。

（課題）

期限内申告の推進を図る。

〔総務部 収納課 所管〕

○賦課徴収事務に要する経費（02020201） 56,058,017 円（57,511,833 円） 決算書 P120

〔総務部 総務課 所管 38,882,862 円含む〕

〈その他：1,736,168 円 一財：54,321,849 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・手数料：督促手数料 1,651,700 円
- ・手数料：納めてなっ得カード再交付手数料 64,800 円
- ・諸収入：（財）県市町村振興協会研修受講経費助成金 19,668 円

（目的）

収納率の向上と滞納額の縮減

（内容）

- ・滞納整理の徴収嘱託員による訪問徴収
- ・茨城租税債権管理機構の活用

（効果）

- ・徴収嘱託員収納状況（徴収員 2 人）

報酬（収納課分）	2,252,158 円
（保険年金課分）	2,422,873 円
（介護福祉課分）	37,960 円

徴収額（資産・市民・軽自）	30,293,157 円（現年度 731 件、滞納分 890 件）
（国保）	37,513,289 円（現年度 428 件、滞納分 1,053 件）
（後期）	1,420,550 円（現年度 53 件、滞納分 8 件）
（介護）	970,100 円（現年度 48 件、滞納分 58 件）

徴収割合 0.72%（28 年度市税等収入額 9,708,362,120 円）

- ・茨城租税債権管理機構

負担金額 7,725,000 円

28 年度移管状況

移管件数	33 件
移管金額	39,487,627 円
納付金額	26,550,741 円
徴収割合	67.24%（移管分）

(課題)

現年分収納率の向上に向け、電話催告、納税相談等の充実強化、納税意識を喚起するための催告方法の検討、適正な滞納処分の執行に努めなければならない。

○収納対策に要する経費（02020202） 4,782,680 円（9,152,221 円） 決算書 P122

〈その他：2,000,000 円 一財：2,782,680 円〉

＊特定財源積算根拠

・繰入金：地域振興基金繰入金 2,000,000 円

(目的)

納税者の納期限内納税意識の高揚と税に関する認識の向上

(内容)

・ポイントの利用による各種証明書の発行 18,629 件

・ポイント還元事業（日帰りバスツアー） 2,357,138 円

※6,000 ポイント以上保有者を対象：367 名参加

(効果)

市民の税カードの交付を受けた方が、付与されたポイントによる諸証明の取得及びポイント還元事業への参加により、自らが優良納税者であることを認識するとともに、多くの市民の方が納期限内納税や税に関する認識を高める機会となった。

[総務部 交通防災課 所管]

○防犯対策に要する経費（02010901） 20,681,893 円（19,029,606 円） 決算書 P106

〈一財：20,681,893 円〉

(目的)

犯罪の起こりにくい環境づくりをするため、警察、防犯団体、地域の自主防犯活動団体等と連携、協力し、防犯対策や防犯活動を進めるとともに、防犯灯、防犯カメラ、防犯看板等を充実させることにより、更なる犯罪抑制効果を図る。

(内容)

(単位：千円)

防犯灯修理	330 基	2,228
防犯カメラ設置	5 基	1,061

(効果)

犯罪の起こりにくい環境を整備することができ、安全で安心して暮らせる地域社会づくりを推進することができた。

○交通安全指導推進に要する経費（02070101） 8,604,821 円（8,511,514 円） 決算書 P136

〈一財：8,604,821 円〉

(目的)

警察や交通安全関係団体と連携して、道路利用者の交通安全意識の高揚を図り、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を推進し、高齢者や子ども等誰もが安全で安心して利用できる道路交通環境を整える。

(内容)

・交通関係団体の育成指導

各団体の活動を効果的に推進するために補助金を交付した

坂東市交通安全推進協議会・・・・・・・・・・ 856,000 円

坂東市交通安全母の会・・・・・・・・・・ 1,570,000 円

坂東市交通安全指導員連絡協議会・・・ 279,000 円

・交通安全教室開催状況

こども園・・・ 2 回 (333 人)

幼稚園・・・ 1 回 (37 人)

小学校・・・ 2 3 回 (2,700 人)

(効果)

警察や交通安全関係団体と連携し、交通安全対策事業を実施したことにより、道路利用者に交通安全思想の普及と交通道德の高揚を図ることができた。

○交通安全施設整備に要する経費 (02070102) 8,324,218 円 (8,305,037 円) 決算書 P138

〈一財：8,324,218 円〉

(目的)

道路利用者の視点に立ち安全で快適な道路交通環境の確立をめざし、通学路や危険箇所等に、道路標識や道路反射鏡、区画線等の交通安全施設を整備し、道路利用者の安全確保、交通事故防止を図る。

(内容)

道路反射鏡	新設	2 4 基
	建替	1 5 基
	修繕	2 9 基
道路反射鏡	移設	4 基
区画線	新設	6, 9 5 1 M
イメージハンプ	新設	2 基
ポストコーン	新設	1 3 基
	建替	1 基
停止線鋳	交換	7 基
デリネーター	新設	9 基
交通安全看板	新設	3 1 基
警戒標識	新設	2 基

(効果)

交通安全施設を設置、補修したことにより、安全で安心な道路交通環境の推進が図られた。

○環境対策に要する経費 (04010506) 21,398,392 円 (21,301,668 円) 決算書 P204

[市民生活部 生活環境課 所管 399,952 円含む]

〈一財：21,398,392 円〉

(目的)

防犯灯の球切れや故障等への迅速な対応を行っているが、省エネに取り組むため、寿命が長く消費電力が少ないLED防犯灯への移行を推進する。

(内容)

(単位：千円)

LED防犯灯新設	82 基	3,713
LED防犯灯への交換	402 基	17,285

(効果)

防犯灯のLED化を推進することにより、環境に配慮した防犯対策を実施することができた。

○消防団活動に要する経費（09010201） 50,848,297 円（54,165,181 円） 決算書 P270

〈その他：7,652,000 円 一財：43,196,297 円〉

＊特定財源積算根拠

・諸収入：消防団員退職報償金 7,652,000 円

（目的）

消防団員の装備の強化や規律訓練等を行うことにより、災害現場における団員の安全管理と更なる士気の高揚及び円滑な消防団活動を図る。

（内容）

- ・消防ポンプ操法訓練の実施と県西大会への参加（第1分団）
- ・新入団員48名に貸与品（活動服、アポロキャップ、救助用半長靴等）を支給
- ・消防団幹部教養訓練や機関員講習の実施
- ・県立消防学校入校による訓練の実施（火災防ぎょ、ポンプ操法、規律訓練）
- ・警戒活動の実施（春・秋火災予防週間や年末年始に火災予防活動）
- ・火災による出場（56件、延べ235分団）

（効果）

訓練や研修等により消防技術を習得し、規律のとれた消火活動や火災予防活動等が実施でき、円滑な消防団活動が図られた。

○消防施設管理に要する経費（09010301） 8,442,687 円（8,580,515 円） 決算書 P272

〔企画部 企画課 所管 5,400,000 円含む〕

〈一財：8,442,687 円〉

（目的）

消防・防災活動の要となる施設の管理を充実することにより、火災や災害時に円滑な消防活動を行えるようにする。

（内容）

消防団車庫（詰所）の浄化槽保守点検・清掃委託

消防団車庫（詰所）の光熱水費

（効果）

消防施設の適正な維持管理を行うことにより、円滑な消防活動が行える体制を確保することができた。

○消防車両に要する経費（09010302） 5,074,699 円（4,220,472 円） 決算書 P274

〔総務部 管財課 所管 231,850 円含む〕

〈一財：5,074,699 円〉

（目的）

消防・防災活動の要となる消防車両を整備、充実することにより、火災や災害時に円滑な消防活動を行えるようにする。

（内容）

- ・消防車両17台、水槽車1台、指揮車2台の車検・整備・維持管理

（効果）

消防車両の維持管理を的確に行い、緊急時に備えることにより、円滑な消防活動体制を確保することができた。

○消防施設整備に要する経費（09010303） 2,190,990 円（2,008,363 円） 決算書 P274

〈一財：2,190,990 円〉

（目的）

消防・防災活動の拠点となる施設を整備することにより、火災や災害時に円滑な消防活動を行えるようにする。

（内容）

- ・防火水槽解体工事 8m³ 3基 40m³ 1基
- ・消防水利（消火栓）標識標示交換工事

（効果）

迅速で的確な消火活動の実践が図られた。

○水防対策に要する経費（09010401） 2,479,000 円（345,200 円） 決算書 P274

〈一財：2,479,000 円〉

（目的）

水防法の規定に基づき水防訓練を実施し、河川の洪水による水害を最小限に食い止めるため消防団員に水防工法を習得させることを目的とする。

（内容）

- ・坂東市、古河市、境町による二市一町合同水防演習の実施（H28年度は坂東市で開催）

（効果）

水防訓練を実施し、水防団員の士気の高揚を図るとともに、水防技術の習得に努めることができた。

○防災対策に要する経費（09010501） 199,852,741 円（15,635,113 円） 決算書 P276

〈地方債：183,100,000 円 その他：1,461,888 円 一財：15,290,853 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・地方債：消防防災施設整備事業債 183,100,000 円
- ・諸収入：防災ラジオ利用者負担金 1,461,888 円

（目的）

防災体制の強化及び有事の際の緊急事態対処体制を整備し、市民の生命、身体及び財産を保護するため、地域防災計画・国民保護計画により、災害（有事）に強い都市基盤の整備、地震災害・風水害からの安全確保、災害弱者の安全環境整備、防災拠点施設の機能整備・強化、市民・防災関係機関・市職員の災害（有事）時行動力強化、地域に即した避難体制の確立、救援・救護体制の確立を図る。

（内容）

- ・災害用備蓄品の確保（真空パック毛布100枚、非常用給水袋1,000袋、カンパンの缶詰1,248食、パン缶詰780食、クラッカー1,750食、粉ミルク384袋、大人用紙パンツ504枚、えいようかん200食、リゾット570食）
- ・飲料水兼耐震性貯水槽の管理
- ・デジタルMC A無線機の管理
- ・衛星携帯電話、タブレット端末、空撮システム（マルチコプター）の管理
- ・防災無線（防災ラジオ5,500台）の整備、管理
- ・アマチュア無線機の整備、管理
- ・災害時一斉通報システムの整備、管理

（効果）

災害に備えて非常用備品や飲料水の確保、非常用通信手段の確保、災害状況調査力の強化、避難体制の確立、防災関係機関や市職員の行動力の強化、災害時支援協定の締結などにより救

急・救護体制や避難支援体制、応急復旧体制の強化が図られた。

- ・防災ラジオによる情報の配信（５０件）

（課題）

災害（有事）時の地域住民への情報伝達手段とする防災ラジオ（戸別受信機）を各世帯に普及させていく。

○防災訓練に要する経費（09010502） 1,141,768 円（473,770 円） 決算書 P278

〈一財：1,141,768 円〉

（目的）

甚大な被害が予想される首都直下地震又はその他の災害に際し、県・各関係機関・地域住民が一体となり、応急対策や復旧活動など被害の軽減、二次災害の防止等のため、毎年、防災訓練を実施することにより防災活動の習熟、関係機関等の協力体制の強化及び防災意識の高揚を図る。

（内容）

関係機関協力のもと、飯島地区にて次の訓練を行った。

- ・緊急速報メール配信訓練
- ・災害対策本部設置訓練
- ・被害情報収集伝達訓練
- ・地域被害状況調査訓練
- ・被害状況調査訓練
- ・住民広報訓練
- ・避難訓練
- ・炊出し訓練
- ・初期消火訓練
- ・応急手当訓練
- ・防災ヘリコプター救助訓練
- ・救出救助訓練
- ・水道応急復旧訓練
- ・放水訓練
- ・体験コーナー、非常食コーナー、展示コーナー

（効果）

防災訓練を実施することにより、災害時における応急対策や復旧活動など被害の軽減、二次災害の防止等、迅速な防災活動の習熟、関係機関の協力体制の強化が図られた。